

第三回 安全・安心に関するシンクタンク設立準備検討会 議事要旨

1. 日時

令和 5 年 2 月 27 日 (月) 17:00~18:00

2. 場所

オンライン

3. 出席者

(有識者)

上山 隆大	総合科学技術・イノベーション会議 常勤議員 (座長)
青木 節子	慶應義塾大学大学院法務研究科教授
金子 将史	政策シンクタンク P H P 総研代表・研究主幹
白石 隆	政策研究大学院大学名誉教授
西山 淳一	未来工学研究所研究参与
橋本 和仁	内閣官房科学技術顧問、科学技術振興機構理事長
松本 洋一郎	外務省科学技術顧問、東京大学名誉教授

(発表者)

隅藏 康一	政策研究大学院大学教授
石井 康夫	宇宙航空研究開発機構 (J A X A)

(政府側)

奈須野 太	内閣府科学技術・イノベーション推進事務局統括官
覺道 崇文	内閣府科学技術・イノベーション推進事務局審議官

4. 議事概要

(1) 安全・安心シンクタンクの立上げに向けて（中間整理）

【資料1】を用いて、内閣府科学技術・イノベーション推進事務局 覚道審議官から、これまでの検討会における議論を踏まえ、立ち上げるべきシンクタンクの在り方について説明を行った。

(2) 知的財産マネジメントにおけるオープン・クローズ戦略の事例紹介

【資料2】を用いて、政策研究大学院大学 隅藏教授から、知的財産マネジメントの観点から考える、情報のオープンとクローズのバランスについて発表を行った。

(3) 宇宙分野におけるセキュリティ対策の事例紹介

【資料3】を用いて、JAXA 石井理事から、JAXAにおけるセキュリティ対策について発表を行った。

(4) その他

それぞれの発表を踏まえて、意見交換を行った。

●：有識者、○：発表者

- 資料3について、JAXAにおけるセキュリティ教育の対象者は誰になるのか。対象者の選定方法を伺いたい。また管理の責任体制について、情報漏えいが発生した場合、情報漏えい者や管理者に対する罰則の規定はあるか。
- 基本的にセキュリティ教育の対象者は全職員及び契約関係の有無によらず情報システムを利用する者全員となっている。年に一度セキュリティの講習を全職員が受けるように徹底している。それ以外に、管理職に昇格した職員を対象に行うレクチャーや各責任者に対して行うレクチャーもあるほか、システムの導入時や更改時にもレクチャーを実施している。また、罰則規定についてであるが、宇宙航空研究開発機構は国立研究開発法人であるため、法律に基づき、職員には退職後にも適用される守秘義務が課されており、罰則も規定されている。
- シンクタンクにおいては、情報を守ることをしっかりやりつつ、政府を含む関係機関にしっかり情報を提供することはもちろん、海外のカウンターパートとも Give &

Take の関係で情報をシェアできることが重要。情報をシェアするためには開示のルールを規定する必要がある。ルールを規定しなければ、海外のカウンターパートや民間企業等から提供された情報が、提供元の想定しない形で他の機関にシェアされてしまうといったことが起きかねない。民間企業等も含めて、情報開示のルールを定める必要がある。この点は、本シンクタンクがセキュリティクリアランスの対象となるような情報を取り扱うのか、セキュリティクリアランスを取得しなければならないような仕事をするのか、ということとも関わってくる。

- シンクタンクがどのような情報まで扱うのかについては、今後も議論する必要があると考えている。多くの人からは、インテリジェンス情報も扱うのではないかと考えられているようだが。
- 情報セキュリティは基本的なルールや考え方を作って、関係者に理解してもらう必要がある。そのためにはルールやシステム、人の教育をセットで進めていくことが重要と考える。
- 知的財産のオープン・クローズ戦略は全体を俯瞰して見える目利き人材が必要不可欠。今後、企業はどのような知財戦略をとっていかうと考えているのか。
- 特許を申請してライセンスするだけでは立ちゆかなくなっている現状があり、研究戦略や企画を担当する部署が俯瞰的な立場に立ち、情報のオープンとクローズをうまく切り分ける必要がある。そのためには企業自身の強み、コア・コンピタンスをきちんと認識しておくことが重要。現在は、狭い範囲での知財戦略よりも、全社的な知財戦略を立てる企業が増えてきている。
- JAXA は経緯の違う 3 つの組織体を母体として設立された組織。母体の 1 つである ISAS（宇宙科学研究所）の成り立ちを考えると、セキュリティについては大学等とあまり変わらないマインドセットで動いているように思う。これまでの説明では、大学で運用しているセキュリティシステムと同じように見受けられるが、大学においても研究インテグリティやセキュリティクリアランスが議論されている現状がある。海外との連携の話で、JAXA のカウンターパートである NASA（アメリカ航空宇宙局）や DLR（ドイツ航空宇宙センター）とのシステムの違いや整合性はどのように考えて運用されているのか。
- JAXA は 3 つの異なる組織から設立されて 20 年になる。20 年の間には様々な事案も経験しており、全職員が共通の認識を持つよう、情報セキュリティ委員会には ISAS の研究者にも参加してもらうなど、職員のリテラシー向上に継続的に

取り組んできている。継続的な努力、コミュニケーションにより、母体組織の違いによる懸念は生じない状況になった。国際的な交流については、諸外国の代表的な宇宙機関とセキュリティや情報化について情報交換する場は毎年持っており、国際的にも問題意識を共有して対応してきている。

(以 上)